

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ラップ・アプローチ（安定コース）」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ラップ・アプローチ （安定コース）

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2019年4月19日～2019年10月18日

交付運用報告書

第9期（決算日 2019年10月18日）

第9期末(2019年10月18日)	
基準価額	10,433円
純資産総額	535百万円
第9期	
騰落率	1.3%
分配金(税引前)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

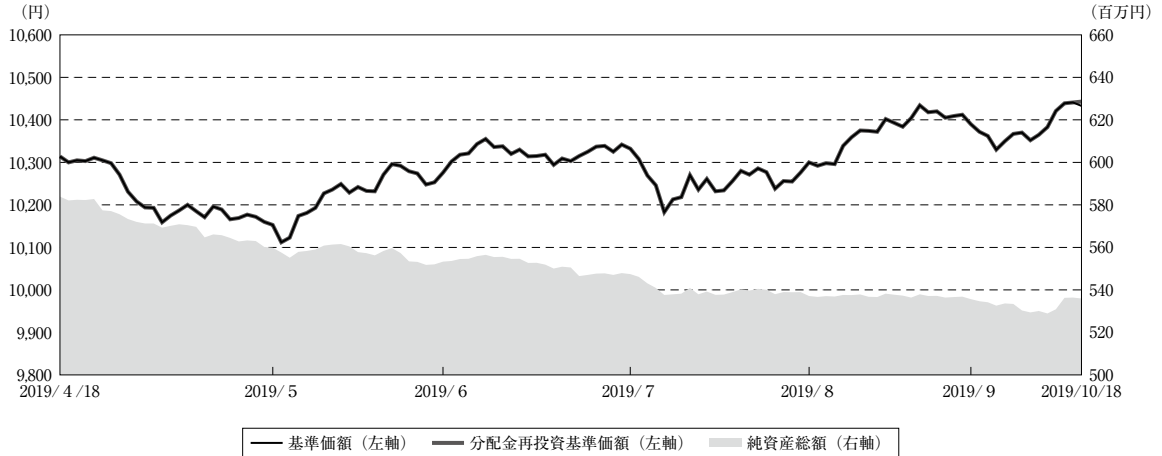
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年4月19日～2019年10月18日)



期首：10,314円

期末：10,433円 (既払分配金 (税引前)：10円)

騰落率： 1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2019年4月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、国内債券マザーファンドやJリート・マザーファンドなどが基準価額に対しプラス寄与となった一方、G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) やG I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用) などがマイナスに作用しました。この結果、当期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

（2019年4月19日～2019年10月18日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 62	% 0.605	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(29)	(0.286)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.291)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.043	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.036)	
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合計	67	0.656	
期中の平均基準価額は、10,291円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

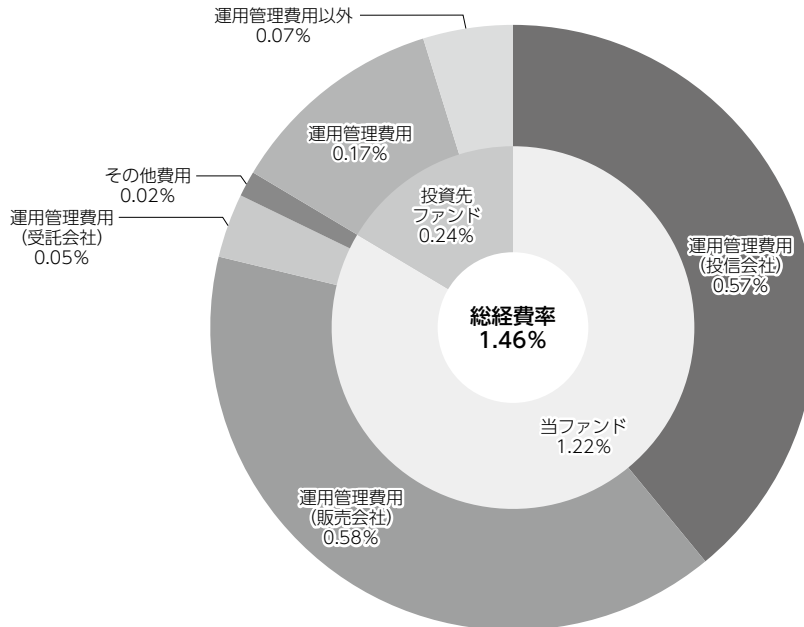
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.46
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

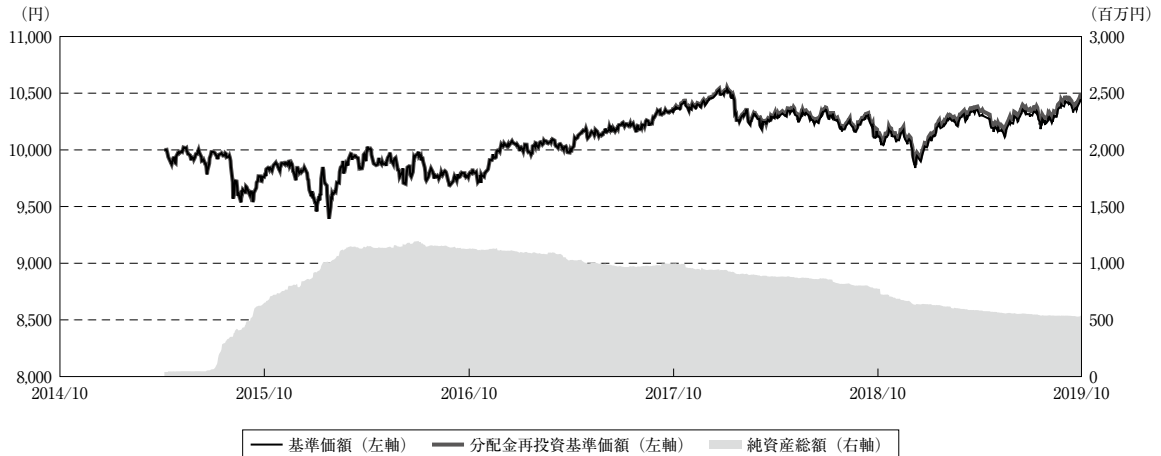
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年10月20日～2019年10月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2015年4月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年4月27日 設定日	2015年10月19日 決算日	2016年10月18日 決算日	2017年10月18日 決算日	2018年10月18日 決算日	2019年10月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,759	9,760	10,337	10,150	10,433
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	10	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.4	0.0	6.0	△1.6	3.0
純資産総額 (百万円)	40	648	1,126	995	777	535

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年10月19日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

（2019年4月19日～2019年10月18日）

※ 新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、トランプ大統領による対中関税の引き上げ方針や中国大手通信機器メーカーへの規制強化、中国政府による報復措置への懸念、米金融当局による利下げ観測を背景とした円高などを受けて下落しました。しかしその後は、世界的な金融緩和や米中通商協議の進展期待、円安ドル高の進行などが相場の支援材料となり、上昇に転じました。

米国の株式市場は、トランプ大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、5月末にかけて下落しました。その後7月末にかけては、貿易摩擦懸念の一部後退や、世界的な金融緩和期待などから再び上昇しました。しかし8月以降は、長期金利の低下などが相場の下支えになるものの、米中貿易摩擦が再び意識されたことなどから、もみ合う動きとなりました。

新興国の株式市場は、国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正や米中関係の悪化懸念、香港での大規模デモの悪影響に加え、韓国では日本による半導体材料の輸出規制などが懸念され、概ね軟調な展開となりました。

日本の債券市場は、株式市場の下落を受けてリスク回避的に買い圧力が強まったことに加え、世界的な金融緩和を受けて、10年国債利回りが低下しました。しかしその後は、日銀が買入れオペを減額し過度な金利低下を抑える姿勢を示したことや米中通商協議に進展の兆しが見られたことから、利回りは上昇に転じました。

米国の債券市場は、利下げ観測に加えて、米中貿易摩擦への懸念や世界経済の減速懸念が高まったことから、8月末にかけて利回りが低下基調を辿る展開となりました。しかしその後は、米中通商協議への進展期待などから利回りが反転し、上昇する展開となりました。

新興国の債券市場は、米中貿易摩擦への懸念などから5月末にかけて多くの国で利回りがもみ合いから一部上昇する動きが見られました。しかしその後は、世界経済の減速懸念が高まり、主要な中央銀行が金融緩和を進める中、新興国でも利下げが行われたことや投資家の利回り追求の動きなどから、新興国債券の利回り低下が進みました。

日本のリート市場は、東京のオフィス市況の空室率低下や賃料上昇などを受けた業績拡大や長期金利の低下を背景にリーートの相対的な分配金利回りの高さなどが好感され、期を通じて上昇基調となりました。

米国のリート市場は、米中貿易摩擦の激化などを背景に長期金利が低下基調となり、リーートの利回り面での魅力が高まったことから、6月中旬にかけて底堅い展開となりました。その後は、堅調な業績の一方で短期的な需給面の懸念などから、もみ合う場面も見られました。しかし7月下旬以降は、利下げ観測が強まり、長期金利が一段と低下したことなどが好材料となり、上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月19日～2019年10月18日)

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロス/モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考にしました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月19日～2019年10月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2019年4月19日～2019年10月18日)

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から分配を行います。当期は、10円(税引前)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2019年4月19日～ 2019年10月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.096%
当期の収益	10
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	885

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ラップ・アプローチ（安定コース）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

日本の株式市場は、堅調に推移すると予想します。地政学リスクを含む政治関連の動向に不透明感が残るものの、米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化への過度の懸念は後退しつつあるほか、主要先進国の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や企業による自社株買い、日銀の上場投資信託（ETF）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、主要先進国の中央銀行による緩和的な金融政策が下支え要因になる一方、米中貿易摩擦や世界的な景気減速に対する懸念が上値を抑え、一進一退の展開を想定します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、中国・香港株式市場では、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速は既に織り込まれていると思われ、今後の株価は底堅く推移すると見えています。また新興国のファンダメンタルズが以前の景気後退局面と比べて改善していることや、中国ではさらなる景気減速時に、踏み込んだ景気対策を行うと見られることも、市場を支える要因になると考えられます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、日銀のイールド・カーブ・コントロール政策により、利回りが安定的に推移すると予想します。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、米中貿易摩擦への懸念や、世界経済の減速を背景に、主要先進国の中央銀行が金融緩和姿勢を示していることなどから、当面低金利環境が継続すると予想しています。また、物価上昇が緩慢であることも、利回りの低下要因になると見えています。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIMFOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、世界的な景気減速への懸念などから金融緩和環境が継続すると見ており、新興国債券も投資家の利回り追求などから全般に利回りの低下基調が続く展開を想定しています。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、賃料増額などによる業績拡大が上昇の支援材料になるとされる一方、年初からの上昇によりバリュエーション面の割安感が後退していることなどから、高値圏でもみ合う展開になると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

米国のリート市場は、リートの良好な事業環境やディフェンシブな特性が相場を下支えする要因となり、堅調な展開になると予想されます。当ファンドは、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図ります。

お知らせ

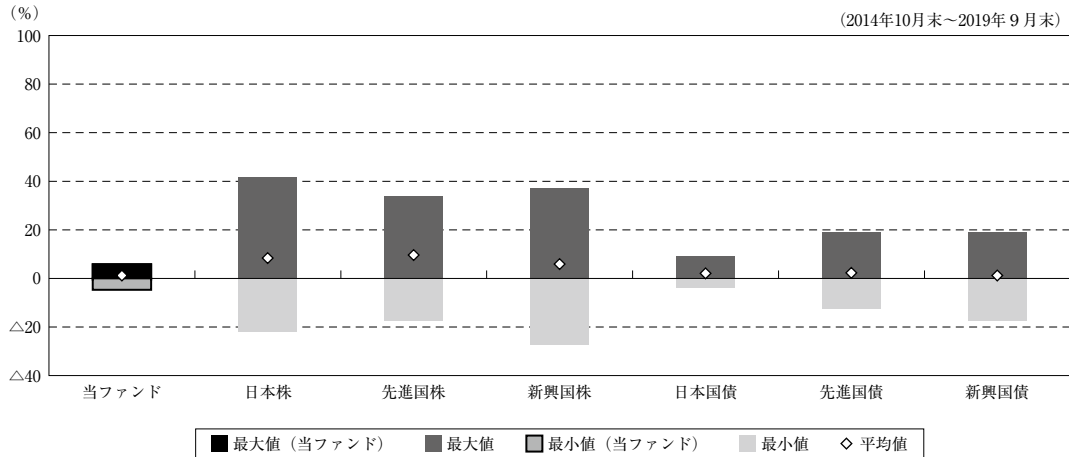
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年4月27日から2035年4月18日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用) 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用) Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券への投資を通じて、主として世界の株式 (日本企業の発行する株式を除く) およびそれらにかかる預託証券に投資します。
	GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債 (国債、政府保証債等) を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している (上場予定を含みます。) 不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド 受益証券への投資を通じて、世界各国 (除く日本) の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) されているリートを主要投資対象とします。	
	各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。 また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80%程度、下限を3%程度とします。 各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。	
分配方針	毎年4月18日および10月18日 (それぞれ休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△4.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.2	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2016年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年10月18日現在)

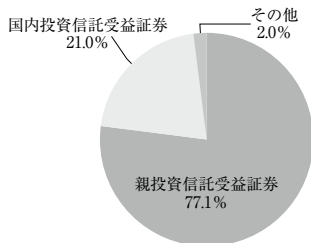
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末 %
国内債券マザーファンド	63.1
G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	8.9
日本好配当割安株オープン マザーファンド	6.9
G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	4.9
Jリート・マザーファンド	3.9
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	3.9
G I Mエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	3.3
世界高金利債券マザーファンド	3.2
組入銘柄数	8銘柄

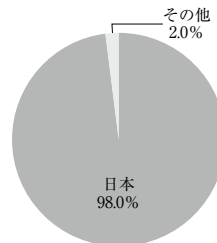
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

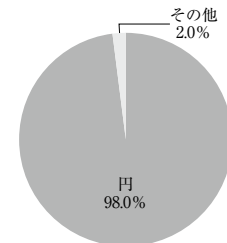
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

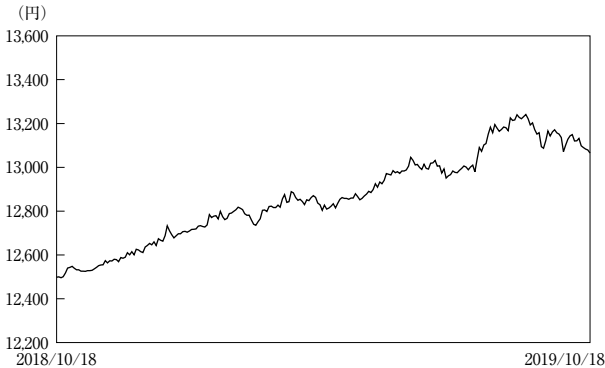
項目	第9期末
	2019年10月18日
純資産総額	535,952,162円
受益権総口数	513,700,136口
1万口当たり基準価額	10,433円

(注) 期中における追加設定元本額は4,273,835円、同解約元本額は56,707,949円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月19日～2019年10月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、12,863円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

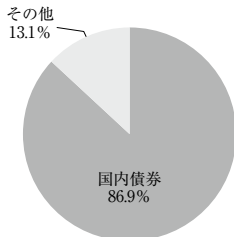
【組入上位10銘柄】

(2019年10月18日現在)

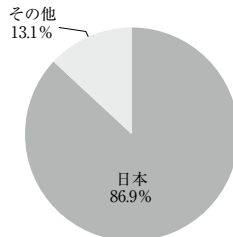
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 第143回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	10.4
2 第114回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	7.0
3 第334回利付国債（10年）	国債証券	円	日本	5.9
4 第150回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	5.8
5 第105回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	5.2
6 第100回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	5.2
7 第108回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	5.1
8 第12回利付国債（40年）	国債証券	円	日本	4.4
9 第126回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	4.3
10 第63回利付国債（30年）	国債証券	円	日本	4.3
組入銘柄数		22銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

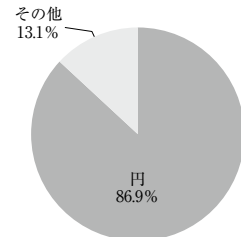
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



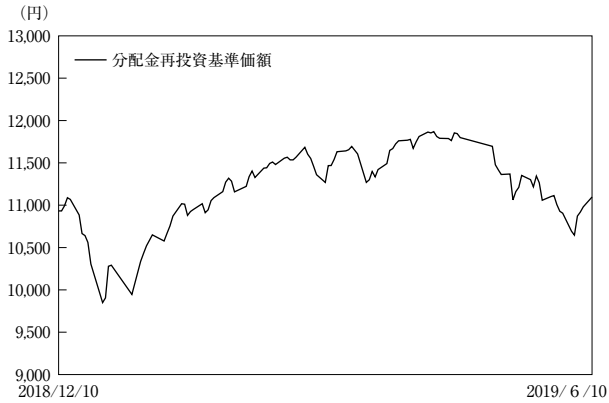
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

G I M 海外株式・ダイナミック・ファンド F（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年12月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 47	% 0.420	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}$
(投信会社)	(42)	(0.377)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株式)	(2)	(0.020)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.014	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株式)	(2)	(0.014)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	28	0.255	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保管費用)	(27)	(0.244)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	79	0.709	
期中の平均基準価額は、11,168円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です。

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

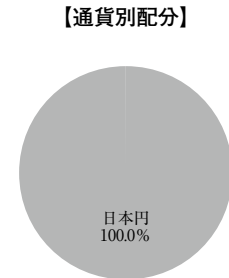
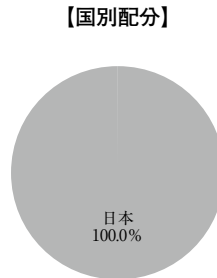
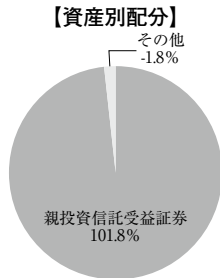
【組入上位ファンド】

(2019年6月10日)

銘柄名	投資比率
	%
G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンドII (適格機関投資家専用)	101.8
その他	-1.8
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産 (負債控除後) です。



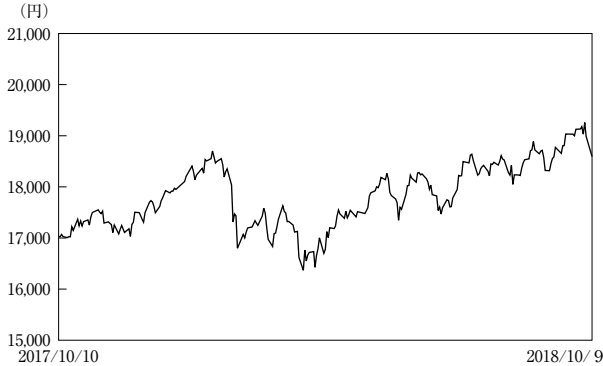
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産 (負債控除後) です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月11日～2018年10月9日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	8 (7) (0) (0)	0.043 (0.041) (0.002) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)	0.025 (0.025) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	47 (43) (4)	0.262 (0.239) (0.022)
合計	59	0.330

- (注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は17,808円です。
 (注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です。

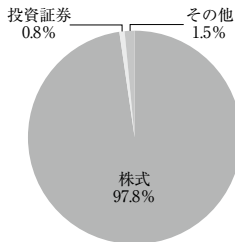
【組入上位10銘柄】

(2018年10月9日)

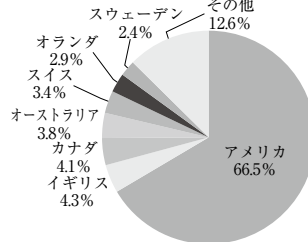
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.8%
2 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.4%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.1%
4 AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	2.0%
5 THE BOEING COMPANY	資本財	米ドル	アメリカ	1.5%
6 BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	1.5%
7 CHEVRON CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	1.5%
8 CITIGROUP INC	銀行	米ドル	アメリカ	1.3%
9 AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	1.3%
10 ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	1.2%
組入銘柄数		182銘柄		

- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 国(地域)は発行国を表示しています。

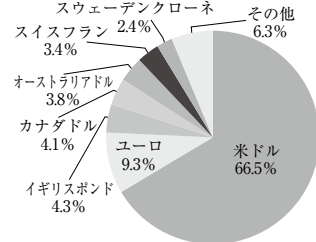
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

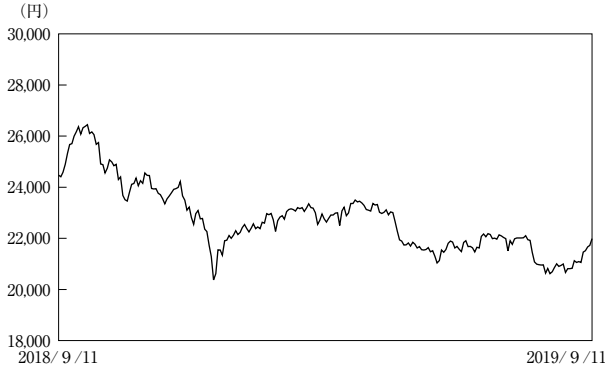


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。
 (注) 国別配分のその他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。
 (注) 国別配分は発行国を表示しています。
 (注) 通貨別配分のその他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

組入上位ファンドの概要

日本好配当割安株オープン マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年9月12日～2019年9月11日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	85 (85) (0)	0.373 (0.372) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	85	0.373

期中の平均基準価額は、22,802円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

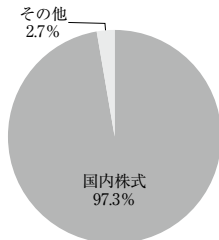
【組入上位10銘柄】

(2019年9月11日現在)

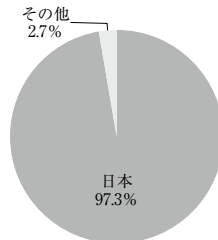
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 島津製作所	精密機器	円	日本	3.1
2 明電舎	電気機器	円	日本	2.8
3 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.6
4 東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.5
5 SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	円	日本	2.3
6 日本水産	水産・農林業	円	日本	2.2
7 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.2
8 ニプロ	精密機器	円	日本	2.2
9 TDK	電気機器	円	日本	2.2
10 アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	2.1
組入銘柄数			59銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

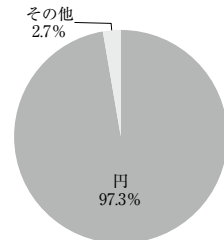
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



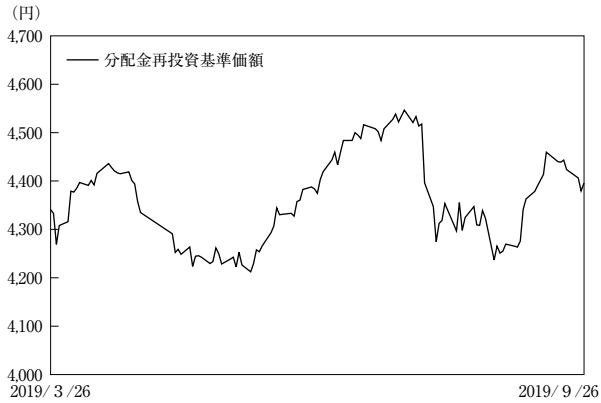
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

GIMFOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年3月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

（2019年3月27日～2019年9月26日）

項目	第141期～第146期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 17 (16)	% 0.402 (0.380)	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用 (保管費用)	9 (8)	0.203 (0.192)	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	26	0.605	
当作成期中の平均基準価額は、4,293円です。			

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

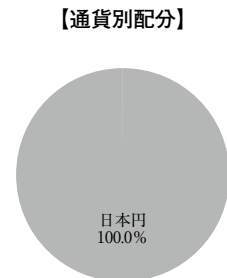
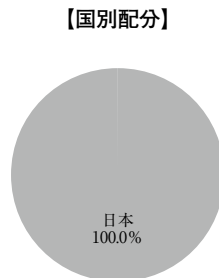
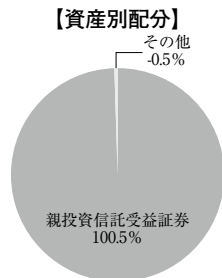
【組入上位ファンド】

（2019年9月26日）

銘柄名	投資比率
	%
G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）	100.5
その他	-0.5
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。



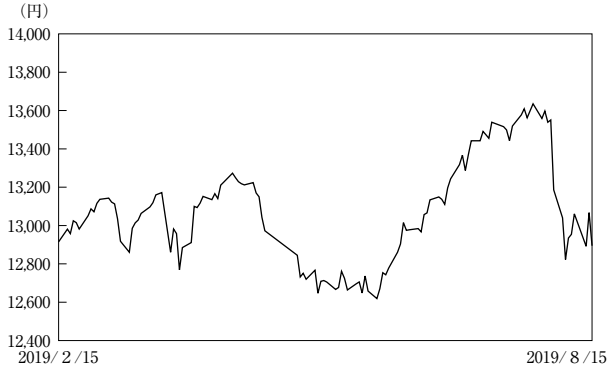
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

（注）国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年2月16日～2019年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	28 (28) (0)	0.217 (0.217) (0.000)
合計	28	0.217

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は13,069円です。

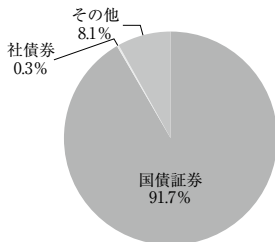
【組入上位10銘柄】

(2019年8月15日)

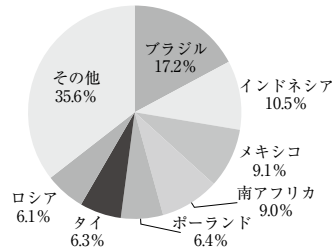
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BRAZIL 10% JAN23 NTNFB	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	7.0%
2 INDONESIA 9% MAR29 FR71	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	4.4%
3 BRAZIL I/L 6% AUG22 NTNB	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	3.2%
4 COLOMBIA TES 6% APR28	国債証券	コロンビアペソ	コロンビア	3.1%
5 MEXICO GOVT 7.5% JUN27	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.5%
6 POLAND 2.75% APR28 0428	国債証券	ポーランドズロチ	ポーランド	2.4%
7 POLAND 5.75% OCT21 1021	国債証券	ポーランドズロチ	ポーランド	2.4%
8 RUSSIA 7.75% SEP26 6219	国債証券	ロシアルーブル	ロシア	2.3%
9 BRAZIL 10% JAN21 NTNFB	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	2.1%
10 BRAZIL 10% JAN25 NTNFB	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	2.0%
組入銘柄数	104銘柄			

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 国(地域)は発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) 先物取引は上記の対象としておりません。

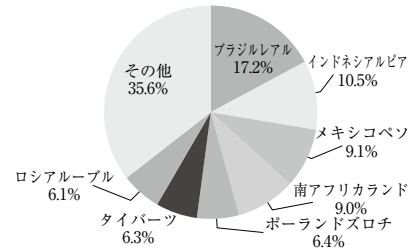
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

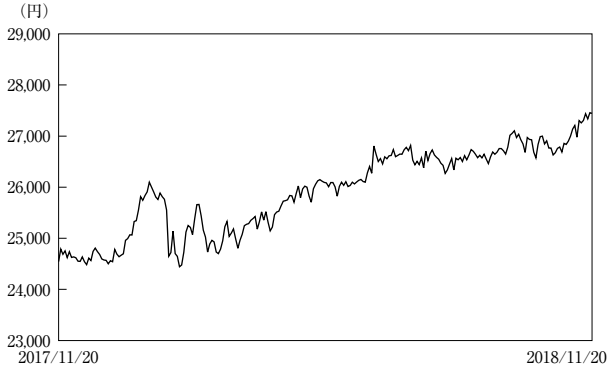


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。
 (注) 国別配分のその他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。
 (注) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) 通貨別配分のその他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	30 (30)	0.116 (0.116)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	30	0.116

期中の平均基準価額は、25,951円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

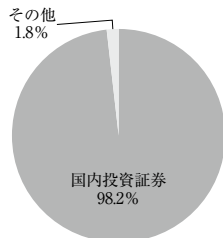
【組入上位10銘柄】

(2018年11月20日現在)

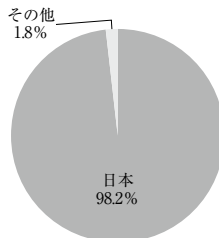
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.9
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.6
3 日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.5
4 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
5 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
6 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
7 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
8 ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
9 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
10 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
組入銘柄数			57銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

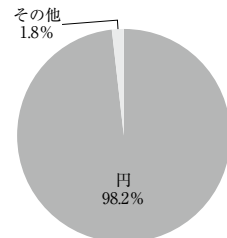
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



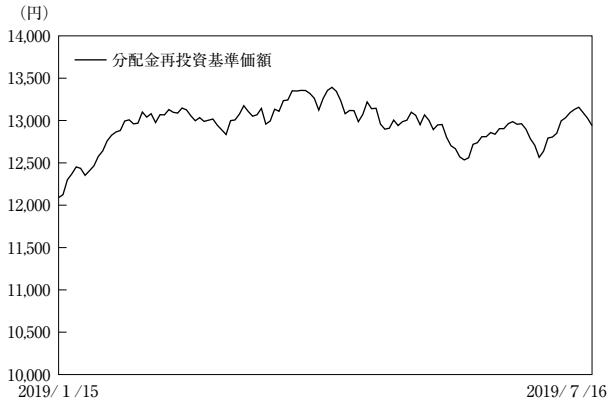
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月16日～2019年7月16日)

項目	第68期～第73期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41	0.334	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(37)	(0.307)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.113	(b) 売買委託手数料 = 作成期間中の売買委託手数料 ÷ 作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(14)	(0.113)	
(c) 有価証券取引税	7	0.057	(c) 有価証券取引税 = 作成期間中の有価証券取引税 ÷ 作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(7)	(0.057)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	63	0.511	
作成期間中の平均基準価額は、12,157円です。			

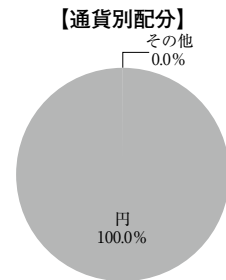
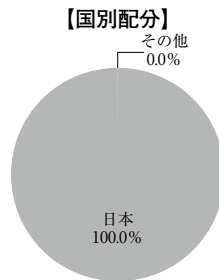
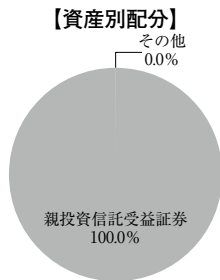
- (注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドの組入資産の内容

【組入上位ファンド】

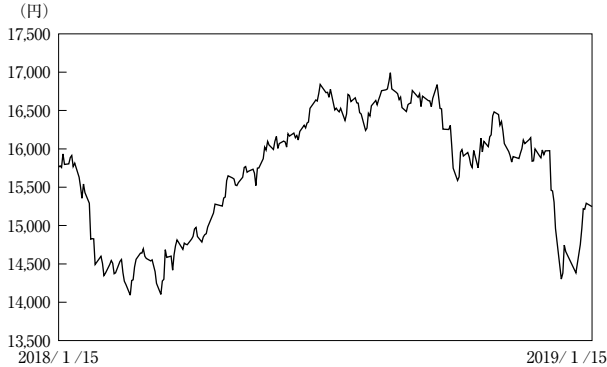
(2019年7月16日現在)

銘柄名	第73期末
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1



参考情報：アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	24 (0)	0.152 (0.000)
(投資信託証券)	(24)	(0.152)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	12 (12)	0.077 (0.077)
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.012 (0.012)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	38	0.241
期中の平均基準価額は15,670円です。		

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

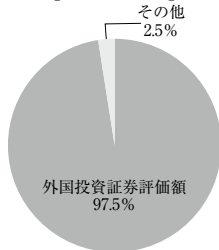
【組入上位10銘柄】

(2019年1月15日現在)

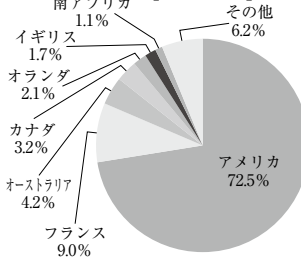
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 GAMING AND LEISURE PROPERTIES	特殊	米ドル	アメリカ	3.6%
2 VEREIT INC	多角施設	米ドル	アメリカ	3.6%
3 BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	小売	米ドル	アメリカ	3.5%
4 SENIOR HOUSING PROP TRUST	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.5%
5 APPLE HOSPITALITY REIT INC	ホテル・リゾート	米ドル	アメリカ	3.5%
6 SABRA HEALTH CARE REIT INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.5%
7 HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	ホテル・リゾート	米ドル	アメリカ	3.4%
8 MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.4%
9 UNIBAIL RODAMCO WESTFIELD	小売	ユーロ	フランス	3.3%
10 H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	多角施設	カナダドル	カナダ	3.2%
組入銘柄数			112銘柄	

(注) 国(地域)については、発行国を表示しております。
 (注) すべての比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

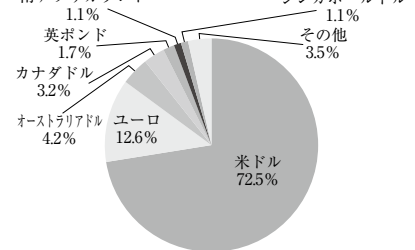
【資産別配分】



【国別配分】



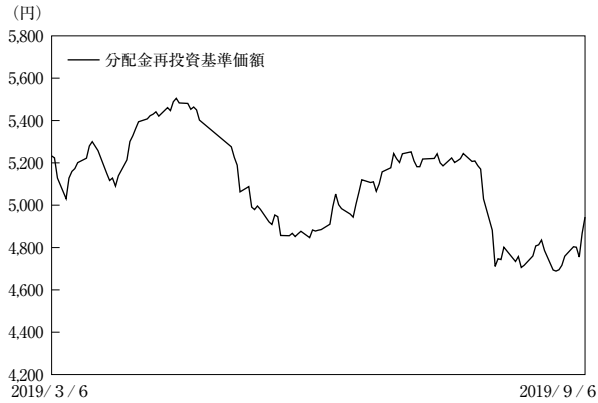
【通貨別配分】



組入上位ファンドの概要

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年3月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月7日～2019年9月6日)

項目	第50期～第51期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	24 (21)	0.467 (0.407)	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(3)	(0.054)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.028	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{当作成期中の売買委託手数料}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
(株式)	(1)	(0.028)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.033	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{当作成期中の有価証券取引税}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
(株式)	(2)	(0.033)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.091	(d) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期中のその他費用}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
(保管費用)	(4)	(0.080)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	32	0.619	
当作成期中の平均基準価額は、5,071円です。			

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【組入上位ファンド】

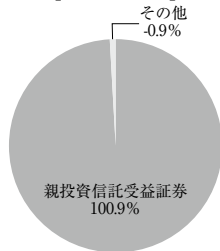
(2019年9月6日)

銘柄名	投資比率
	%
G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.9
その他	-0.9
組入銘柄数	1銘柄

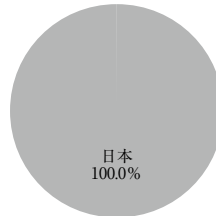
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

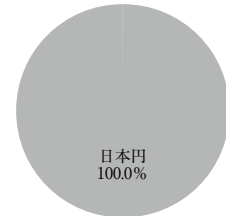
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



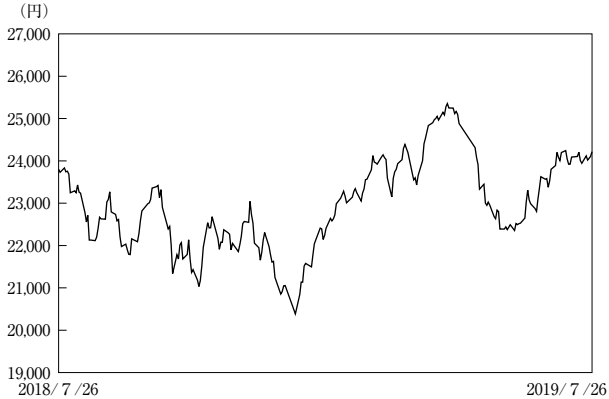
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2018年7月27日～2019年7月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	14	0.061
(株式)	(14)	(0.060)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	18	0.079
(株式)	(18)	(0.079)
(c) その他費用	43	0.185
(保管費用)	(42)	(0.184)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	75	0.325

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万円当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は23,016円です。

【組入上位10銘柄】

(2019年7月26日)

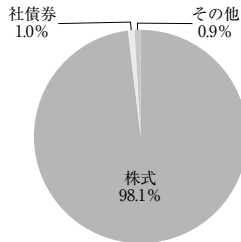
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	米ドル	アメリカ	6.3
2	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	5.7
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.6
4	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	インドルピー	インド	3.5
5	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	香港ドル	香港	3.4
6	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	米ドル	イギリス	2.7
7	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	2.5
8	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	ブラジルリアル	ブラジル	2.0
9	HDFC BANK LTD-ADR	銀行	米ドル	アメリカ	1.9
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	1.9
組入銘柄数			78銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

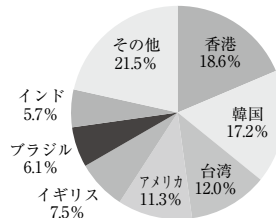
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）は発行国もしくは投資国を表示しています。

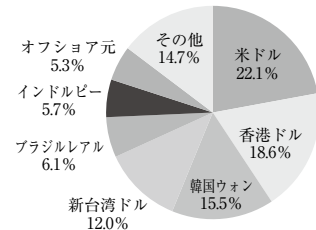
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分のその他は、現金・預金・その他資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分のその他は、現金・預金・その他資産（負債控除後）を含みます。

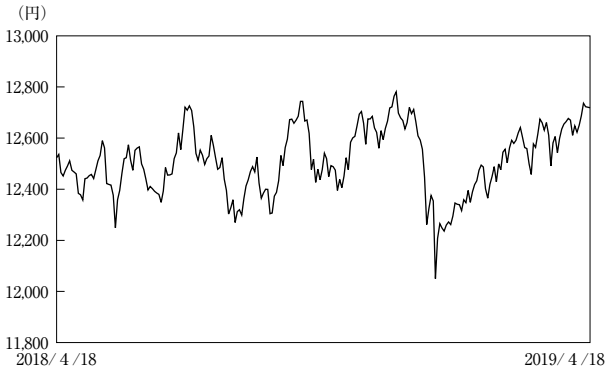
(注) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) 通貨別配分のその他は、現金・預金・その他資産（負債控除後）を含みます。

組入上位ファンドの概要

世界高金利債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年4月19日～2019年4月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	7 (7)	0.054 (0.052)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	7	0.054

期中の平均基準価額は、12,506円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

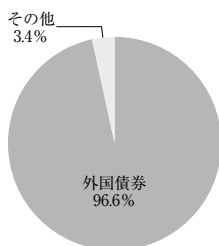
【組入上位10銘柄】

(2019年4月18日現在)

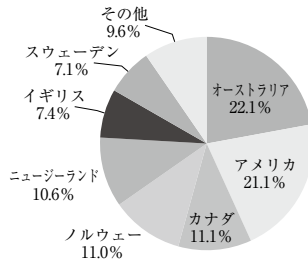
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NEW ZEALAND GVT 5.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	10.6
2 US TREASURY N/B 2.125	国債証券	米ドル	アメリカ	9.1
3 AUSTRALIAN GOVT. 5.5	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.8
4 US TREASURY N/B 8.125	国債証券	米ドル	アメリカ	8.5
5 NORWEGIAN GOVT 3.75	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	7.5
6 AUSTRALIAN GOVT. 3.25	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.1
7 AUSTRALIAN GOVT. 5.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.2
8 CANADA-GOVT 2	国債証券	カナダドル	カナダ	5.7
9 SWEDISH GOVRNMNT 1	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	5.2
10 DEUTSCHLAND REF 6.25	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.7
組入銘柄数		18銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

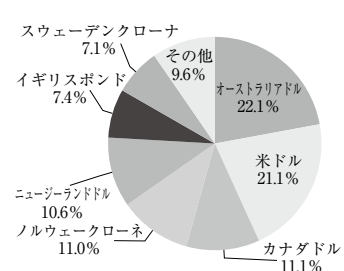
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。